

第4部

---

国別事業概要

# バングラデシュ

(予算年度)

|                  |                | 1997年度       | 1997年度までの累計    |       |
|------------------|----------------|--------------|----------------|-------|
| わが国のODA          | 無償資金協力 (億円)    | 238.04       | 3,299.81       |       |
|                  | 有償資金協力 (億円)    | 152.52       | 5,444.37       |       |
|                  | 技術協力経費 (億円)    | 18.66        | 312.00         |       |
| JICAの技術協力実績      | 形態別            | 研修員受入 (人)    | 299(新規)+15(継続) | 2,966 |
|                  |                | 専門家派遣 (人)    | 32(新規)+8(継続)   | 754   |
|                  |                | 調査団派遣 (人)    | 87(新規)+16(継続)  | 2,177 |
|                  |                | 協力隊派遣 (人)    | 35(新規)+73(継続)  | 675   |
|                  |                | 機材供与 (100万円) | 111.57         | 4,230 |
|                  | 単独機材供与 (100万円) | 3.23         | 613.23         |       |
|                  | 開発調査 (件)       | 2            | 45             |       |
| プロジェクト方式技術協力 (件) | 1              | 10           |                |       |

わが国の対バングラデシュODA (1997年度年支出純額ベース、単位：億円)

|        |        |
|--------|--------|
| 無償資金協力 | 205.22 |
| 技術協力   | 32.46  |
| 政府貸付等  | -80.40 |

## ● 公共・公益事業分野 ●

### 開発調査事業

| プロジェクト名      | 概要  | 相手国の調査団受入先 | 調査業務受注企業名 |
|--------------|---|------------|-----------|
| ルプシャ橋建設計画    | バングラデシュの交通網は、大河川により分割された4地域と首都ダッカとを結ぶ形で発達してきた。このうち、ダッカと北東、北西および南東の各地域を結ぶ道路の整備は着々と進められているが、南西地域はいまだ十分には整備されていない。そのため、南西地域の中心地クルナ市には北西部を大きく回すルートで輸送が行われている。本件は、バングラデシュ政府の要請に基づき、クルナ市と、南西地域でチッタゴン港に次ぐ同国第2の海港であるモングラ港を結ぶルート上のルプシャ川における橋梁建設のためのマスタープランを策定するものである。1997年度は、本格調査に向けての事前調査を実施し、調査内容、調査実施体制を確認するとともに、実施細則に署名・交換した。    | 運輸省道路局     |           |
| ダッカ北部下水道整備計画 | ダッカ北部では都市化が急激に進行し、人口急増が著しいにもかかわらず、下水道施設そのものが十分に整備されておらず、大部分はオンサイト処理に依存しているため都市排水不良や河川水質汚染、悪臭・害虫発生などの衛生環境の悪化が進み、地域住民の生活環境が脅かされ、深刻な社会問題を引き起こしている。このような状況を背景として、1991年9月、バングラデシュ政府はわが国に対し、2020年を目標年次とするダッカ北部を対象とした下水道整備計画調査に関する協力を要請してきた。本件は、バングラデシュ政府の要請に基づき、急激な人口増加と無秩序な都市化が進行する同国ダッカ北部において、下水道整備の立ち遅れに起因する衛生環境の改善を図るため、下水道整備 | ダッカ上下水道公社  | 日本上下水道設計株 |

のマスタープランを策定し、同計画のなかで選定された優先プロジェクトについてフィージビリティ調査を実施するものである。1997年度は、フェーズⅠ調査のうち、着手報告書をバングラデシュ政府に提出・協議したうえで、資料収集・整理、現地踏査、地形測量、汚水量・汚水水質調査、住民意識調査、組織・制度・財務・維持管理・運転管理計画の検討、現状評価・課題の抽出、下水道整備マスタープランの基本方針の設定などを行った。次いで、優先プロジェクト（北部ダッカ東部処理区の下水道整備計画）に関する補足調査を行うとともに、施設概略の設計、資機材調達計画・施工計画・維持管理計画・組織・制度・人材育成計画・財務計画・プロジェクト実施計画の策定、環境影響評価、財務・社会・経済評価を行い、これらの結果を最終報告書案にまとめた。また、中間報告書の説明・協議の際にセミナーを開催し、技術移転を行った。

無償資金協力事業(JICA担当分)

| プロジェクト名  | 相手国<br>実施機関       | 調査業務<br>受注企業名                                  | 供与<br>年度 | 金額<br>(億円) | E/N<br>署名日 | JICA実施業務                                      |                  |
|--|-------------------|--|----------|------------|------------|---|------------------|
|  |                   |  |          |            |            | 基本設計・簡易<br>機材案件調査                             | 実施促進・<br>フォローアップ |
| 自然災害気象警報改善計画   | バングラデシュ<br>気象局    | 財団法人気象協会                                       | 97       | 14.73      | 97.8.27    | 97.3 (本)<br>97.6 (報)                          |                  |
| サイクロン、竜巻、洪水などの予報・警報システムを整備し、自然災害による被害の軽減を図る。気象レーダーの更新（ダッカ）、新設（北部ラングプール）および気象衛星画像受信用機材、気象情報送信用機材などを供与する。                                      |                   |  |          |            |            |   |                  |
| ダッカ～チッタゴン幹線道路<br>路中小橋梁建設計画   | 運輸省道路局            | 株式会社日本構造橋梁<br>研究所<br>日本技術開発株式会社                | 97       | 8.72       | 97.11.30   | 97.3 (本)<br>97.7 (報)                          |                  |
| 国道1号線のダッカ～チッタゴン間の、老朽化が進み危険な状況にある5橋の架け替えを行い、路線の安全を確保する。   |                   |  |          |            |            |   |                  |
| メグナ橋護岸改修計画   | 運輸省道路局            | 株式会社パシフィック<br>コンサルタンツ<br>インターナショナル<br>日本工営株式会社 | 97       | 2.18       | 98.3.18    | 97.4 (本)<br>97.7 (本)<br>97.8 (報)<br>97.11 (報) |                  |
| 1991年にわが国の無償資金協力により完成したメグナ橋は、洪水などで激しい浸食や洗掘を受けているため、河道変化による洗掘の対策を行う。  |                   |  |          |            |            |   |                  |
| チャンドニガット浄水場施設<br>改善計画  | ダッカ上下水道<br>公社     |  | 94       | 36.39      | 94.9.1     |   | 97.5 (実)         |
| オールドダッカ地区の給水状況の改善のため、当該地区に給水をしているチャンドニガット浄水場の改修を実施する。  |                   |  |          |            |            |   |                  |
| ダッカ・テレビ局機材整備<br>計画   | バングラデシュ<br>テレビジョン | 株式会社NHKアイテ<br>ック                               | 97       | 11.23      | 97.8.27    |   |                  |
| ダッカ・テレビ局は機材の老朽化が進んでいるが、外貨不足で、新規に調達できない状況にあるため、国民全体に良質なニュース、情報番組などを放送するための機材（マスターコントロール設備、分配スイッチャー設備、ニューススタジオ設備、ドラマスタジオ設備、小型スタジオ設備一式など）を購入する。 |                   |  |          |            |            |   |                  |

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

| プロジェクト名<br>期 間  | 各種チームの派遣 |         | 人 数 ・ 経 費 実 績  |              |                   |          |       |
|---|----------|---------|----------------|--------------|-------------------|----------|-------|
|   | 年 度      | 形 態     |                | 専門家派遣<br>(人) | カウンターパ<br>ート受入(人) | 機材供与(千円) |       |
| 家禽管理技術改良計画<br>(当初R/D協力期間)<br>97.11.1～2002.10.31   | 94       | 事前調査    | 96年度までの<br>累 計 | 0            | 0                 | 0        |       |
|   | 95       | 長期調査    | 97年度           | 新規           | 5                 | 3        | 6,576 |
|   | 96       | 第2次長期調査 |                | 継続           | 0                 | 0        |       |
|   | 97       | 実施協議    |                |              |                   |          |       |
| <p>〈要請背景〉</p> <p>バングラデシュでは、多くの国民が貧困に起因する食糧の不足から栄養不足に陥っており、動物性食品の摂取量は必要量98g/日(FAO勧告)に対しわずかに44g/日である。</p> <p>第4次経済5カ年計画(1991～1995)においては、貧困の解消(所得の向上)と栄養水準の向上を目標に掲げている。その一環として農業分野において養鶏の顕著な発展を図ることとしており、これらの政策は第5次経済5カ年計画(1996～2000)においても継承されている。</p> <p>バングラデシュでは、ニワトリは魚類に次いで最も入手しやすい動物たんぱく源であり、小規模農家が少ない投資で短期間に肉、卵の動物たんぱく源を生産でき、かつ現金収入を得る手段として養鶏の振興が期待されている。</p> <p>また、バングラデシュでは、家禽の大半は小規模農家によって飼養されている。しかし、それらの家禽は在来種であり、遺伝的に卵、肉の生産能力が低く、また不適切な飼養管理技術、家禽疾病予防などから、その生産性はきわめて低い状況にあるため、小規模農家に適した家禽の飼養管理技術の開発、普及が急務となっている。バングラデシュ政府は、農村部における貧困層である小規模農家の所得・栄養水準の向上を図るため、わが国に対し、家禽管理技術改良に関するプロジェクト方式技術協力を要請してきた。</p> <p>〈目標と期待される成果〉</p> <p>バングラデシュの小規模農家に適した家禽飼養技術および家禽疾病予防技術が開発される。また畜産試験場において家禽育種選抜技術を改良し、ひいては小規模農家レベルでの家禽生産の増大に寄与することを上位目標とする。</p> <p>〈協力活動内容〉</p> <p>①家禽飼養技術の改良    ②家禽疾病予防技術の改良    ③改良鶏を用いての育種選抜    ④畜産普及局の普及員訓練者への研修</p> |          |         |                |              |                   |          |       |

無償資金協力事業(JICA担当分)

| プロジェクト名   | 相手国<br>実施機関 | 調査業務<br>受注企業名   | 供与<br>年度 | 金額<br>(億円) | E/N<br>署名日 | JICA実施業務          |                  |
|---|-------------|-----------------|----------|------------|------------|-------------------|------------------|
|   |             |                 |          |            |            | 基本設計・簡易<br>機材案件調査 | 実施促進・<br>フォローアップ |
| 食糧援助  |             | 助日本国際協力<br>システム | 97       | 8.50       | 98.3.18    |                   |                  |
| <p>バングラデシュでは、国土のほとんどがガンジス川、ブラマプトラ川、メグナ川の三角州上に位置するという地形的条件による農業生産性の低さ、たび重なるサイクロンなどの自然災害および急激な人口増加により、慢性的な食糧不足が続いている。こうした慢性的な食糧不足は、摂取カロリー不足による栄養状態の悪化を招き、乳幼児死亡率の高さ、各種伝染病の発生の大きな原因となっている。このような状況を改善するため、食糧(小麦)購入に必要な資金を供与する。</p> |             |                 |          |            |            |                   |                  |

● 保健医療分野 ●

機材供与事業

| 案件名   | 数量 | 経費(千円)<br>(支出済み額) | 供与先        | 供与形態    | 関連事業  |
|-------|----|-------------------|------------|---------|-------|
| 医療用機材 | 一式 | 3,234             | 保健省ダッカ子供病院 | 小規模単独機材 | 協力隊派遣 |

無償資金協力事業(JICA担当分)

| プロジェクト名  | 相手国<br>実施機関 | 調査業務<br>受注企業名   | 供与<br>年度 | 金額<br>(億円) | E/N<br>署名日 | JICA実施業務          |                  |
|--|-------------|-----------------|----------|------------|------------|-------------------|------------------|
|  |             |                 |          |            |            | 基本設計・簡易<br>機材案件調査 | 実施促進・<br>フォローアップ |
| 第2次ポリオ撲滅計画   | 保健省         | 助日本国際協力<br>システム | 97       | 3.88       | 97.8.27    |                   |                  |
| <p> Bangladeshの5歳未満の小児を対象とした一斉予防接種(NID)の2年間延長に伴い、必要なポリオワクチン(第1期:3000万ドース、第2期:3000万ドース)を調達する。</p> |             |                 |          |            |            |                   |                  |
| 母子保健研修所改善計画  | 保健省         | 株式会社設計          |          |            |            | 97.9(事業化基<br>礎調査) |                  |
| <p>1992年度に基本設計調査を実施した同計画について、その後の事情に変化に応じて見直しを行うとともに、今後の協力の方向性を検討する。</p>                         |             |                 |          |            |            |                   |                  |

ブータン

(予算年度)

|                     |        | 1997年度           | 1997年度までの累計 |
|---------------------|--------|------------------|-------------|
| わが国の<br>ODA         | 無償資金協力 | (億円) 12.42       | 172.21      |
|                     | 有償資金協力 | (億円) 0           | 0           |
| 技術協力経費              |        | (億円) 4.96        | 45.32       |
| JICAの<br>技術協力<br>実績 | 研修員受入  | (人) 58(新規)+3(継続) | 457         |
|                     | 専門家派遣  | (人) 2(新規)+1(継続)  | 26          |
|                     | 調査団派遣  | (人) 34(新規)+0(継続) | 255         |
|                     | 協力隊派遣  | (人) 8(新規)+37(継続) | 121         |
|                     | 機材供与   | (100万円) 21.72    | 409         |
|                     | 単独機材供与 | (100万円) 0        | 211.82      |
|                     | 開発調査   | (件) 1            | 7           |
| プロジェクト方式技術協力        |        | (件) 0            | 0           |

わが国の対ブータンODA(1997年暦年支出純額ベース、単位:億円)

|                            |                         |
|----------------------------|-------------------------|
| 無償資金協力<br>13.66<br>(69.7%) | 技術協力<br>5.95<br>(30.3%) |
|----------------------------|-------------------------|

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

| プロジェクト名       | 概要  | 相手国の調査受入先    | 調査業務受注企業名  |
|---------------|---|--------------|--|
| 国道および道路架橋整備計画 | ブータン政府の要請に基づき、同国の国道整備および橋梁架け替えの基本計画を策定し、優先プロジェクトについてフィジビリティ調査を実施するものである。1997年度は、実施細則を締結し、実施調査を開始した。2次にわたる現地調査を実施するとともに、着手報告書の作成、優先プロジェクトの選定、中間報告書の作成を行った。 | 通信省公共事業道路建設局 | (株)パシフィック<br>コンサルタンツ<br>インターナショナル<br>(株)北海道開発<br>コンサルタント |

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

| プロジェクト名   | 相手国<br>実施機関 | 調査業務<br>受注企業名       | 供与<br>年度       | 金額<br>(億円)             | E/N<br>署名日 | JICA実施業務         |                      |
|---|-------------|---------------------|----------------|------------------------|------------|------------------|----------------------|
|   |             |                     |                |                        |            | 基本設計簡易<br>機材案件調査 | 実施促進・<br>フォローアップ     |
| 西部地域国内通信網整備計画   | 通信省電気通信局    | 日本情報通信コンサルティング<br>株 | 96             | 21.78                  | 96.6.4     |                  | 97.7 (実)<br>98.4 (実) |
| ブータン西部地域の電話網は、一部地域にインドから供与された中古のアナログ交換機が設置されているのみで、ほとんどはモールス信号による行政無線に依存している。そこで、安定的な通信手段を確保するために策定された同計画の実施に必要な資機材を購入する。                               |             |                     |                |                        |            |                  |                      |
| 国内通信網整備計画   |             |                     | 91<br>92<br>93 | 15.40<br>15.67<br>7.35 |            |                  | 97.10 (F/U)          |
| (1) 本体：7都市と新県都2町にデジタル電話交換設備を設置し、各都市間のデジタル無線伝送路の整備、全国網への接続による、電気通信施設の基礎整備を行う。(2) フォローアップ協力：1991～93年度の無償資金協力で整備された通信網関連の機材について、現状を確認し、必要なスペアパーツのリストを作成する。 |             |                     |                |                        |            |                  |                      |

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

| プロジェクト名  | 相手国<br>実施機関 | 調査業務<br>受注企業名 | 供与<br>年度 | 金額<br>(億円) | E/N<br>署名日 | JICA実施業務            |                  |
|--|-------------|---------------|----------|------------|------------|---------------------|------------------|
|  |             |               |          |            |            | 基本設計簡易<br>機材案件調査    | 実施促進・<br>フォローアップ |
| 食糧増産援助   | 農業省農業局      | 助日本国際協力システム   | 97       | 2.00       | 97.8.21    | 97.7 (98年度分)<br>(現) | 97.7 (実)         |
| ブータンは地勢状況が厳しいため、農地開発、農業機械化、土地改良などを通じて農業生産性の向上を図ることを目的に、肥料、農業用機械などの購入に必要な資金を供与する。 |             |               |          |            |            |                     |                  |

# ブルネイ

(予算年度)

|             |                  | 1997年度       | 1997年度までの累計      |       |
|-------------|------------------|--------------|------------------|-------|
| わが国のODA     | 無償資金協力 (億円)      | 0            | 0                |       |
|             | 有償資金協力 (億円)      | 0            | 0                |       |
| JICAの技術協力実績 | 技術協力経費 (億円)      | 1.32         | 38.53            |       |
|             | 形態別              | 研修員受入 (人)    | 69 (新規) + 2 (継続) | 1,085 |
|             |                  | 専門家派遣 (人)    | 1 (新規) + 2 (継続)  | 114   |
|             |                  | 調査団派遣 (人)    | 0 (新規) + 0 (継続)  | 236   |
|             |                  | 協力隊派遣 (人)    | 0 (新規) + 0 (継続)  | 0     |
|             |                  | 機材供与 (100万円) | 4.15             | 416   |
|             | 単独機材供与 (100万円)   | 0            | 0                |       |
|             | 開発調査 (件)         | 0            | 5                |       |
|             | プロジェクト方式技術協力 (件) | 0            | 2                |       |

わが国の対ブルネイODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

|                        |
|------------------------|
| 技術協力<br>0.25<br>(100%) |
|------------------------|

# カンボディア

(予算年度)

|             |                  | 1997年度       | 1997年度までの累計       |       |
|-------------|------------------|--------------|-------------------|-------|
| わが国のODA     | 無償資金協力 (億円)      | 41.84        | 469.24            |       |
|             | 有償資金協力 (億円)      | 0            | 23.20             |       |
| JICAの技術協力実績 | 技術協力経費 (億円)      | 27.08        | 112.32            |       |
|             | 形態別              | 研修員受入 (人)    | 188 (新規) + 9 (継続) | 1,321 |
|             |                  | 専門家派遣 (人)    | 19 (新規) + 25 (継続) | 305   |
|             |                  | 調査団派遣 (人)    | 96 (新規) + 13 (継続) | 910   |
|             |                  | 協力隊派遣 (人)    | 9 (新規) + 29 (継続)  | 87    |
|             |                  | 機材供与 (100万円) | 279.76            | 1,338 |
|             | 単独機材供与 (100万円)   | 6.71         | 62.85             |       |
|             | 開発調査 (件)         | 7            | 21                |       |
|             | プロジェクト方式技術協力 (件) | 1            | 6                 |       |

わが国の対カンボディアODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

|                            |                          |
|----------------------------|--------------------------|
| 無償資金協力<br>43.69<br>(58.6%) | 技術協力<br>30.88<br>(41.4%) |
|----------------------------|--------------------------|

● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

| 案 件 名     | 数量 | 経費 (千円)<br>(支出済み額) | 供 与 先           | 供与形態    | 関連事業  |
|-----------|----|--------------------|-----------------|---------|-------|
| 道路建設測量用機材 | 一式 | 5,303              | 公共事業運輸省道路建設センター | 小規模単独機材 | 専門家派遣 |

開発調査事業

| プロジェクト名                     | 概 要  | 相手国の調査団受入先 | 調査業務受注企業名  |
|-----------------------------|--|------------|--|
| シエムリアップ州およびアンコール遺跡公園地形図作成調査 | カンボディア政府の要請に基づき、アンコール遺跡群の発掘・調査・保存計画の推進とアンコール遺跡群をとりまく地域のインフラ整備計画の策定を支援するために、アンコール遺跡群および遺跡群周辺の地域について、縮尺1万分の1 (430km <sup>2</sup> )、および5000分の1 (100km <sup>2</sup> ) の地形図を作成する。1997年度は、96年度に引き続き本格調査を実施し、国内作業と現地での補備測量を経て、数値編集を行った。   | 高等文化委員会    | (株)国際建設技術協会<br>国際航業(株)                             |
| 南部地下水開発計画                   | カンボディア政府の要請に基づき、同国南部の5州を対象として地下水開発の可能性を調査するとともに、地下水開発戦略を策定する。また、緊急に給水プロジェクトを実施すべき優先村落を選定し、井戸掘削計画を含む地下水開発計画、給水計画を策定する。1997年度は、フェーズIで調査対象地域の現状を把握し、問題点を明確にするとともに、計画対象候補村落(約500カ村)から計画対象村落(約300カ村)を選定した。フェーズIIでは、物理探査、試掘調査などを中心とする地下水賦存量調査と計画対象村落に対する実態調査を行い、地下水開発計画の策定に必要なデータ・情報を収集した。     | 地方開発省給水局   | 国際航業(株)  |
| プノンペン市都市排水・洪水対策計画           | カンボディア政府の要請に基づき、プノンペン市を対象とする排水・下水システムのマスタープランを策定し、優先地域におけるフィージビリティ調査を実施する。1997年度は、既存資料の収集・分析、現地踏査および実査の結果に基づき、プノンペン市の都市排水の現状把握を行い、マスタープラン策定のための基本方針を検討して進捗報告書(I)に取りまとめた。   | プノンペン市水道局  | (株)建設技術研究所<br>日本工営(株)                              |
| シエムリアップ市上水道整備計画             | カンボディア政府の要請に基づき、同国北西部に位置するシエムリアップ市およびその周辺部を対象として水源開発可能性を調査するとともに、水道整備に関するマスタープランを策定し、選定された優先地区についてフィージビリティ調査を実施する。1997年度は、国内作業において作成した進捗報告書(I)をカンボディア政府に提出した。続いて、試掘井の揚水試験および観測機器の設置を完了して地下水についての観測を開始するとともに、第1年次から行っている表流水の水文観測を継続した。また、住民意識、水利用実態の調査を行った。以上の第2年次調査の結果を進捗報告書(II)に取りまとめた。 | 鉱工業エネルギー省  | 日本工営(株)<br>(株)日水コン                                 |
| シハヌークヴィル港整備計画               | シハヌークヴィル港は、カンボディア唯一の海港であり、主にバルクカーゴ、コンテナを取り扱っており、現在は、荷役機械の供与、施設の改修が行われているが、1995年3月に策定された運輸セクターの復旧計画(TRS)のなかで、シハヌークヴィル港については、  | 公共事業運輸省    | (財)国際臨海開発研究センター<br>(株)パシフィック<br>コンサルタンツ<br>インターナシヨ |



|                  |  |         |                            |
|------------------|--|---------|----------------------------|
|                  | マスタープランの欠如が指摘されている。本件は、カンボディア政府の要請に基づき、シハヌークヴィル港のマスタープラン（目標年次：2015年）を策定し、短期整備計画に関するフィージビリティ調査（目標年次：2005年）を実施するものである。1997年度は、96年度に提出した最終報告書案に対するカンボディア側からのコメントを踏まえ、最終報告書を取りまとめ、カンボディア政府に提出した。 |         | ナル                         |
| 緊急復興のための地図情報作成調査 | カンボディア政府の要請に基づき、人工衛星からの映像を利用して、プノンベンを含む面積約8万km <sup>2</sup> を対象とした地図情報の作成を行う。1997年度は、96年度に引き続いて本格調査を実施し、国内において数値図化および数値編集を行った。   | 公共事業運輸省 | 社国際建設技術協会<br>株バスコインターナショナル |

## 無償資金協力事業(JICA担当分)

| プロジェクト名  | 相手国<br>実施機関 | 調査業務<br>受注企業名                          | 供与<br>年度 | 金額<br>(億円) | E/N<br>署名日 | JICA実施業務          |                  |
|--|-------------|--|----------|------------|------------|-------------------|------------------|
|  |             |  |          |            |            | 基本設計・簡易<br>機材案件調査 | 実施促進・<br>フォローアップ |
| プノンベン市電気通信網整備計画  | 通信省         | エヌ・ティ・ティ・インターナショナル株<br>日本情報通信コンサルティング株 | 96       | 12.73      | 96.6.14    |                   | 97.10 (実)        |
| プノンベン市の電話網は、20年にわたる内戦で壊滅的な打撃を受けたために、日常生活はもとより緊急時にも多大な支障を来している。そこで、電話局2局の新設を行うとともに、交換機、デジタル電送装置などの関連機材を供与する。  |             |  |          |            |            |                   |                  |
| シムリアップ空港緊急改修計画   | 公共事業運輸省     | 日本工営株                                  |          |            |            | 97.3 (本)          |                  |
| シムリアップ空港は、アンコール・ワット遺跡に隣接し、多くの観光客が利用するにもかかわらず、施設の老朽化、損傷が激しく、改修が必要となっている。このため、ターミナルの改修・拡張、エプロンの舗装、道路建設などを行い、空港施設の改善および安全性の確保を図る。                       |             |  |          |            |            |                   |                  |
| 第2次プノンベン市上水道整備計画   | プノンベン市水道局   | 株東京設計事務所                               | 97       | 21.12      | 97.6.25    |                   |                  |
| プノンベン市の上水道施設は内戦などの混乱のなかで破壊・放置され、老朽化が著しく進行したため、配水管施設を整備・拡充することにより、安定給水（日量10万トン給水に対応）を図る。  |             |  |          |            |            |                   |                  |
| メコン架橋建設計画  | 公共事業運輸省     | 日本工営株                                  | 97       | 63.82      | 97.6.25    |                   |                  |
| カンボディアの主要幹線道路である国道7号線は、コンボンチャムでメコン河に分断され、東岸地域の開発を疎外する最大の原因となっているため、同橋を建設し、交通輸送事情の改善を図る。  |             |  |          |            |            |                   |                  |
| 国道6号・7号線改修計画   | 公共事業運輸省     | 株オリエンタルコンサルタンツ                         | 97       | 36.34      | 97.6.25    |                   |                  |
| 首都プノンベンと農作物の産地として重要な東北地方を結ぶ同国道は、内戦、洪水の被害などによる損壊が著しく、交通に大きな支障を来しているため、6号線と7号線の一部修復（国道6号・7号線のスノルケン〜トゥラン間53kmの道路改修およびコンボンチャム市メコン架橋取り付け道路2.2kmの新設など）を行う。 |             |  |          |            |            |                   |                  |

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

| プロジェクト名         | 概 要  | 相手国の調査団受入先    | 調査業務受注企業名  |
|-----------------|--|---------------|------------|
| メコン河環境適応型農業開発計画 | カンボディア政府の要請に基づき、同国南部5県に位置するメコン河流域約110万ha（農家数：20万戸）の農業開発計画策定および優先地区でのフィージビリティ調査を実施する。1997年度は、最終報告書原案についてカンボディア政府と協議を行い、3月に最終報告書を提出した。 | 農林水産省灌漑気象水文総局 | ㈱三祐コンサルタンツ |

無償資金協力事業 (JICA担当分)

| プロジェクト名   | 相手国実施機関 | 調査業務受注企業名  | 供与年度 | 金額(億円) | E/N署名日 | JICA実施業務      |              |
|---|---------|------------|------|--------|--------|---------------|--------------|
|   |         |            |      |        |        | 基本設計・簡易機材案件調査 | 実施促進・フォローアップ |
| コルマタージュ灌漑施設整備計画   | 農林水産省   | ㈱三祐コンサルタンツ |      |        |        | 98.3 (本)      |              |
| 6カ所のコルマタージュ灌漑水路およびゲートの改修、低堤防の建設、サンダ・ポンプ灌漑基地の可動式ポンプの新設および更新、6カ所のコルマタージュ地区での駐車場の建設ならびに維持管理機材、小規模農耕機械、運搬車両などを購入する。 |         |            |      |        |        |               |              |

● エネルギー分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

| プロジェクト名  | 相手国実施機関   | 調査業務受注企業名 | 供与年度 | 金額(億円) | E/N署名日 | JICA実施業務             |              |
|--|-----------|-----------|------|--------|--------|----------------------|--------------|
|  |           |           |      |        |        | 基本設計・簡易機材案件調査        | 実施促進・フォローアップ |
| 第2次ブノンベン市電力供給施設改善計画  | 鉱工業エネルギー省 | 日本工営㈱     |      |        |        | 97.4 (本)<br>98.1 (報) |              |
| 今後、電力需要の増加が予測されるブノンベン市郊外を対象に、配電線の設置、既存変電設備の改修、新規変電設備の建設などを行い、電力供給システムの拡張を図る。 |           |           |      |        |        |                      |              |

● 保健医療分野 ●

機材供与事業

| 案 件 名        | 数量 | 経費(千円)<br>(支出済み額) | 供 与 先         | 供与形態      | 関連事業  |
|--------------|----|-------------------|---------------|-----------|-------|
| 妊産婦啓蒙活動支援用機材 | 一式 | 1,413             | 保健省国立母子保健センター | WID関連特別機材 | 協力隊派遣 |

## プロジェクト方式技術協力事業

| プロジェクト名<br>期                            | 各種チームの派遣  |              | 人数・経費実績       |               |               |          |        |
|---|---|--------------|---------------|---------------|---------------|----------|--------|
|   | 年度  | 形態           |               | 専門家派遣<br>(人)  | カウンターパート受入(人) | 機材供与(千円) |        |
| 母子保健<br>(当初R/D協力期間)<br>95.4.1～2000.3.31 | 94  | 事前調査<br>実施協議 | 96年度までの<br>累計 |               | 15            | 7        | 58,405 |
|   |   |              | 97年度          | 計画打合せ<br>巡回指導 | 新規            | 6        | 4      |
|   | 継続  | 8            |               |               | 0             |          |        |
|   | <p>〈要請背景〉</p> <p>わが国は1992年3月より3年間、保健省に医療アドバイザーを派遣し、国家保健政策の立て直しを図るカンボディア政府に対し協力を行ってきた。医療アドバイザーの調査の結果、カンボディアの母子保健状況は近隣アジア諸国と比べても劣悪であり、その改善は急務であることが判明した。そして93年11月に新たに策定された母子保健国家計画の実施に対する技術協力の有効性が提言され、カンボディア政府からは93年12月に国立母子保健センターの改修に対する無償資金協力と、センター職員に対する教育を主目的とした技術協力の要請があった。</p> <p>〈目標と期待される成果〉</p> <p>母子保健国家計画の実施に責任を持つ国立母子保健センターの活動を強化すること。</p> <p>①国立母子保健センターの管理運営能力が向上する。      ②国立母子保健センターの研修活動が強化される。</p> <p>③国立母子保健センターの診断・治療レベルが向上する。</p> <p>〈協力活動内容〉</p> <p>①「人」「もの」「金」「情報」を管理するシステムの構築      ②カリキュラム、教材の整備・充実、トレーナーズトレーニングの実施      ③産婦人科病院の医療従事者に対する教育の実施</p> |              |               |               |               |          |        |

## 無償資金協力事業(JICA担当分)

| プロジェクト名  | 相手国<br>実施機関 | 調査業務<br>受注企業名 | 供与<br>年度 | 金額<br>(億円) | E/N<br>署名日 | JICA実施業務          |                  |
|--|-------------|---------------|----------|------------|------------|-------------------|------------------|
|  |             |               |          |            |            | 基本設計・簡易<br>機材案件調査 | 実施促進・<br>フォローアップ |
| 母子保健センター建設計画   | 保健省         | ㈱日本設計         | 95       | 17.61      | 95.6.12    |                   | 98.3 (実)         |
| 母子保健センターの施設および機材の老朽化に伴い、産院施設、研修施設の改修・新築ならびに関連機材の供与を行う。 |             |               |          |            |            |                   |                  |